

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社メディアフラッグ

【英訳名】 Mediaflag Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中園 利宏

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中園 利宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	2,314,901	4,875,697	3,434,961
経常利益	(千円)	141,892	128,596	246,540
四半期(当期)純利益	(千円)	77,944	38,861	134,832
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	77,694	38,281	139,509
純資産額	(千円)	822,257	1,092,287	886,071
総資産額	(千円)	1,248,168	5,354,086	4,173,516
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.45	8.95	31.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.48	8.46	30.19
自己資本比率	(%)	65.3	20.3	21.0

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.36	7.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、営業支援事業にて実施している、店頭支援業務の拡大に対応するため、主に電子POPを展開している株式会社シアーズの株式を100%取得し、連結子会社としております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社8社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する一方で、個人消費は天候等の影響もあり持ち直しの動きに足踏みがみられ、また企業活動では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって生産が減少するなど、緩やかな回復基調が続く中で弱さもみられました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援事業及び流通小売業等への覆面調査を提供する流通支援事業では、引き続き販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強く見られ、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。

このような事業環境に対応して、既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動に注力し営業支援事業及び流通支援事業ともに顧客基盤の拡大と収益の拡大を実現し、両事業の中核である当社単体の業績は売上面、利益面ともに好調な伸びとなりました。また、7月から連結子会社となった小型電子POP開発・販売の(株)シアーズも提案型営業の強化と費用の見直しの徹底により売上高、利益ともに連結業績に大きく貢献しております。一方で、フットサルコート運営及び鍼灸院を事業とするK9(株)が利用者数は徐々に増加しているものの未だ採算が追いついていない状況であること、並びに和菓子製造・販売を事業とする(株)十勝たちばなについて事業再生の途上であることが課題であり、それぞれ業績改善に尽力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、4,875,697千円（前年同期比110.6%増）、営業利益は153,484千円（同8.2%増）、経常利益は128,596千円（同9.4%減）、四半期純利益は38,861千円（同50.1%減）となりました。

なお、当社グループの主な企業の当第3四半期連結累計期間における各社単体業績は次の通りであります。

（単位：千円）

会社名	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
(株)メディアフラッグ	2,679,372	198,728	193,483	112,708
(株)シアーズ	309,632	50,617	50,081	44,816
(株)メディアフラッグ沖縄	128,889	3,464	7,300	5,609
キャピック(株)	453,231	1,033	1,498	1,987
梅地亜福(上海)管理咨询有限公司	5,987	7,052	6,902	6,902
K9(株)	24,605	21,946	22,137	22,293
(株)十勝たちばな	1,408,036	28,270	44,088	47,496
その他2社	29,462	1,427	813	1,001

（注）株式会社十勝たちばなは平成26年6月1日付で旧株式会社十勝と旧株式会社たちばなが合併した企業であります。株式会社十勝たちばなの合併前の期間における業績数値については旧株式会社十勝の業績と旧株式会社たちばなの業績の合算から両社間の取引を除いております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(営業支援事業)

営業支援事業におきましては、リアルショップサポートの新規案件の受注や各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせた推奨販売サービスの新規受注の拡大に加え、7月より連結子会社となった小型電子POP開発・販売の㈱シアーズの売上が加わり売上高は2,300,185千円(前年同期比95.8%増)、セグメント利益は338,953千円(同47.7%増)となりました。

(流通支援事業)

流通支援事業におきましては、地方銀行等の金融機関や高速道路のサービスエリア等での調査店舗数が順調に推移し、ASEANでのコンビニエンスストアの店舗改善のコンサルティング案件の受注により、売上高は561,458千円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は354,888千円(同61.2%増)となりました。

(ASP事業)

ASP事業におきましては、既存顧客からのカスタマイズの受注に加え、新規顧客の獲得を実現しました。この結果、売上高は42,195千円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は35,284千円(同76.9%増)となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により一時的な売上増加に繋がりましたが、増税後の買い控えの影響等により売上高は572,945千円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は3,970千円(同24.9%減)となりました。

(和菓子製造販売事業)

和菓子製造販売事業におきましては、沖縄での新店舗の出店や子会社の吸収合併に伴い両ブランドでの商品展開の実現により売上は好調に推移しつつある一方で、沖縄での新規ブランド立ち上げに伴う出店費用や台風等の悪天候の影響があり、売上高は1,404,054千円、セグメント損失は53,794千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,180,570千円増加し、5,354,086千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ842,298千円増加し、2,339,744千円となりました。これは現金及び預金の増加366,914千円、受取手形及び売掛金の増加227,171千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ338,271千円増加し、3,014,341千円となりました。これは主にのれんの増加288,903千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ974,353千円増加し、4,261,798千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ899,218千円増加し、1,931,191千円となりました。これは短期借入金の増加630,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加223,702千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ75,135千円増加し、2,330,607千円となりました。これは長期借入金の増加74,788千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ206,216千円増加し、1,092,287千円となりました。これは主に資本剰余金の増加198,609千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,580,694	4,580,994	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,580,694	4,580,994		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日(注)1	329,394	4,575,894		286,623	195,330	471,954
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日(注)2	4,800	4,580,694	921	287,545	921	472,876

(注) 1. 株式会社シアーズとの株式交換により、発行済株式総数が329,394株、資本準備金が195,330千円増加しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,245,800	42,458	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	4,246,500		
総株主の議決権		42,458	

(注)平成26年7月1日を効力発生日とする株式会社シアーズとの株式交換契約に基づき、同日付で株式数が329,394株増加し、平成26年7月1日から平成26年10月31日までの間に新株予約権の行使により株式数が5,100株増加し、発行済株式総数が4,580,994株となっております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)メディアフラッグ	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,165	1,143,079
受取手形及び売掛金	542,441	769,612
商品及び製品	67,177	230,526
仕掛品	13,971	27,706
原材料及び貯蔵品	54,511	62,710
その他	49,500	114,047
貸倒引当金	6,321	7,938
流動資産合計	1,497,446	2,339,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,343,095	1 2,376,281
機械装置及び運搬具	679,891	680,789
土地	1 1,628,925	1 1,628,925
その他	287,499	312,226
減価償却累計額	2,759,548	2,820,438
有形固定資産合計	2,179,862	2,177,785
無形固定資産		
のれん	202,393	491,296
その他	71,889	71,683
無形固定資産合計	274,282	562,979
投資その他の資産		
その他	221,925	276,349
貸倒引当金	-	2,772
投資その他の資産合計	221,925	273,577
固定資産合計	2,676,070	3,014,341
資産合計	4,173,516	5,354,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,195	117,817
短期借入金	1、 2 170,000	1、 2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 317,876	1 541,578
未払法人税等	76,029	38,063
賞与引当金	-	2,400
ポイント引当金	1,430	4,884
その他	363,441	426,447
流動負債合計	1,031,972	1,931,191
固定負債		
長期借入金	1 2,187,331	1 2,262,119
資産除去債務	33,511	39,189
その他	34,630	29,299
固定負債合計	2,255,472	2,330,607
負債合計	3,287,445	4,261,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,266	287,545
資本剰余金	274,266	472,876
利益剰余金	311,856	329,575
自己株式	16	10,054
株主資本合計	870,372	1,079,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	434
為替換算調整勘定	4,363	4,063
その他の包括利益累計額合計	4,793	4,498
少数株主持分	10,905	7,846
純資産合計	886,071	1,092,287
負債純資産合計	4,173,516	5,354,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,314,901	4,875,697
売上原価	1,472,943	2,900,554
売上総利益	841,957	1,975,142
販売費及び一般管理費	700,099	1,821,658
営業利益	141,858	153,484
営業外収益		
受取利息	757	834
受取配当金	-	28
助成金収入	-	3,650
その他	1,144	4,135
営業外収益合計	1,902	8,649
営業外費用		
支払利息	494	30,464
その他	1,373	3,073
営業外費用合計	1,868	33,538
経常利益	141,892	128,596
特別利益		
固定資産売却益	-	1,362
特別利益合計	-	1,362
特別損失		
固定資産除却損	1,093	1,265
特別損失合計	1,093	1,265
税金等調整前四半期純利益	140,798	128,692
法人税、住民税及び事業税	59,839	84,969
法人税等調整額	3,344	5,145
法人税等合計	63,184	90,115
少数株主損益調整前四半期純利益	77,613	38,577
少数株主損失()	331	284
四半期純利益	77,944	38,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,613	38,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	4
為替換算調整勘定	273	300
その他の包括利益合計	80	295
四半期包括利益	77,694	38,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,025	38,566
少数株主に係る四半期包括利益	331	284

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、当社は持分法適用関連会社であった株式会社シアーズの株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	349,400千円	316,515千円
土地	1,596,400千円	1,628,925千円
計	1,945,800千円	1,945,441千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	千円	200,000千円
1年内返済予定長期借入金	251,112千円	251,112千円
長期借入金	1,975,162千円	1,786,828千円
計	2,226,274千円	2,237,940千円

- 2 当社及び連結子会社（キャピック株式会社、株式会社十勝たちばな、株式会社シアーズ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,030,000千円	1,330,000千円
借入実行残高	70,000千円	700,000千円
差引額	960,000千円	630,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	19,997千円	92,268千円
のれんの償却額	539千円	47,769千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	21,142	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年7月1日を効力発生日とした株式会社シアーズを完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本剰余金が195,330千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,174,479	522,224	40,889	577,308		2,314,901		2,314,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,174,479	522,224	40,889	577,308		2,314,901		2,314,901
セグメント利益	229,567	220,187	19,944	5,287		474,987	333,129	141,858

(注) 1. セグメント利益の調整額 333,129千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,297,231	559,271	42,195	572,945	1,404,054	4,875,697		4,875,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,954	2,186				5,141	5,141	
計	2,300,185	561,458	42,195	572,945	1,404,054	4,880,839	5,141	4,875,697
セグメント利益 又は損失()	338,953	354,888	35,284	3,970	53,794	679,303	525,818	153,484

(注) 1. セグメント利益の調整額 525,818千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「営業支援事業」セグメントにおいて、株式会社シアーズの株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、これにより当第3四半期連結累計期間にのれんが331,946千円発生しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シアーズ(以下「シアーズ」という。)

事業の内容 デジタルセールスプロモーション、マーケティングプロデュース

企業結合を行った主な理由

当社とシアーズは、当社のフィールドマーケティング事業開始当初からシアーズの「impacTV」を店頭に設置管理するラウンド業務を受託しており、既存取引がございました。今後は、本株式交換によりグループ企業として連携を強化し、当社の持つインフラ並びにシアーズの持つマーケティング・セールスプロモーションに関するノウハウを活用することで、シナジー効果を発揮していきたいと考えております。

企業結合日

平成26年7月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、シアーズを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

名称に変更はありません

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 44.88%

企業結合日に追加取得した議決権比率 55.12%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換によりシアーズの議決権を100%取得したことによる。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする株式の取得	160,160千円
	本件株式交換により対価として交付する当社の普通株式の時価	195,330千円
取得に直接要した費用	取得価額等の算定費用	2,545千円
取得原価		358,035千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

シアーズの普通株式1株：当社の普通株式4.47株

株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式の割当比率の公正性・妥当性を確保するため、第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

329,394株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

331,946千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものである。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円45銭	8円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,944	38,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,944	38,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,225	4,339
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円48銭	8円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	233	250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社メディアフラッグ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	関	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアフラッグの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアフラッグ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。